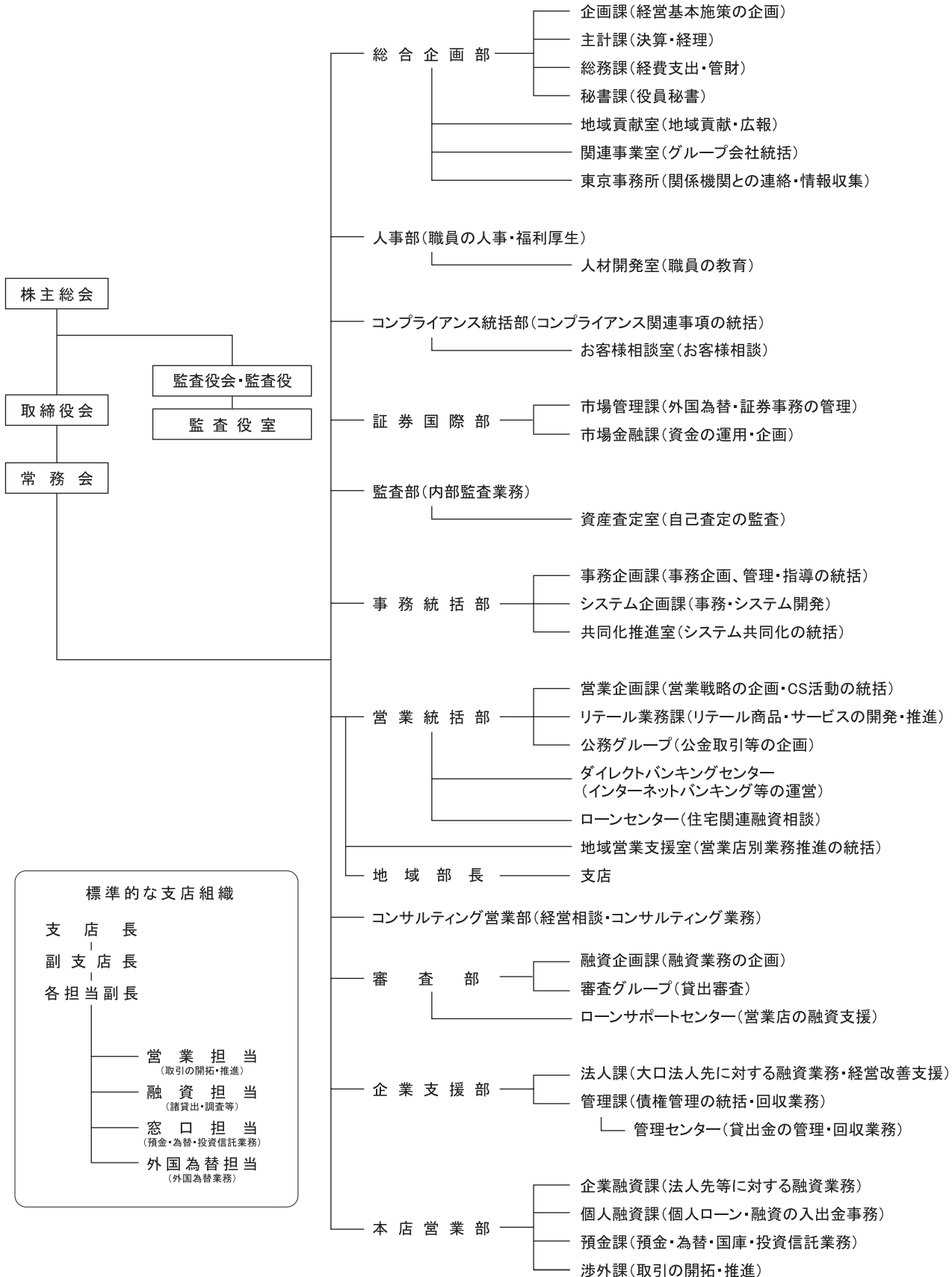


## 組織図

平成24年6月28日現在

資料編 (単体情報)



## ■ 貸借対照表

## 資産の部

(単位:百万円)

	平成22年度 (平成23年3月31日)	平成23年度 (平成24年3月31日)
現金預け金	32,096	32,495
現金	24,599	23,032
預け金	※9 7,496	※9 9,462
コールローン	112,710	118,726
買入金銭債権	923	726
商品有価証券	20	0
商品国債	20	0
金銭の信託	2,996	2,996
有価証券	※1,9 365,488	※1,9 466,216
国債	223,394	304,629
地方債	13,572	16,127
社債	102,092	122,777
株式	9,356	8,830
その他の証券	17,071	13,851
貸出金	※2,3,4,5,7,8,10 1,210,680	※2,3,4,5,7,8,10 1,216,638
割引手形	※6 12,317	※6 12,656
手形貸付	136,305	136,125
証書貸付	983,297	1,001,573
当座貸越	78,760	66,283
外国為替	866	887
外国他店預け	854	879
買入外国為替	※6 9	※6 2
取立外国為替	1	5
その他資産	5,344	7,229
前払費用	465	285
未収収益	1,689	1,616
金融派生商品	18	25
社債発行費	47	36
その他の資産	※9 3,123	※9 5,265
有形固定資産	※12,13 18,956	※12,13 18,681
建物	4,360	4,209
土地	※11 13,060	※11 13,062
建設仮勘定	—	122
その他の有形固定資産	1,535	1,286
無形固定資産	1,806	2,463
ソフトウェア	875	1,388
その他の無形固定資産	930	1,075
繰延税金資産	10,616	6,707
支払承諾見返	9,812	8,194
貸倒引当金	※8 △4,998	※8 △3,280
資産の部合計	1,767,318	1,878,682

## 負債及び純資産の部

(単位:百万円)

	平成22年度 (平成23年3月31日)	平成23年度 (平成24年3月31日)
(負債の部)		
預金	※9 1,640,759	※9 1,758,995
当座預金	16,262	18,647
普通預金	707,869	765,729
貯蓄預金	5,534	5,729
通知預金	7,482	828
定期預金	861,712	937,571
その他の預金	41,898	30,488
借入金	714	1,201
借入金	714	1,201
外国為替	62	53
外国他店預り	4	8
売渡外国為替	52	43
未払外国為替	4	0
社債	※14 18,000	※14 8,000
信託勘定借	※15 1	※15 1
その他負債	10,207	12,105
未決済為替借	6	1
未払法人税等	104	131
未払費用	6,045	5,422
前受収益	1,059	1,003
金融派生商品	84	17
資産除去債務	207	211
その他の負債	2,699	5,319
賞与引当金	503	504
退職給付引当金	1,402	1,794
役員退職慰労引当金	356	—
睡眠預金払戻損失引当金	133	124
偶発損失引当金	170	228
再評価に係る繰延税金負債	※11 3,075	※11 2,688
支払承諾	9,812	8,194
負債の部合計	1,685,199	1,793,890
(純資産の部)		
資本金	54,127	54,127
資本剰余金	10,000	10,000
資本準備金	※16 10,000	※16 10,000
利益剰余金	17,859	18,753
利益準備金	※16 515	※16 804
その他利益剰余金	17,343	17,948
繰越利益剰余金	17,343	17,948
自己株式	△86	△588
株主資本合計	81,900	82,291
その他有価証券評価差額金	△611	1,200
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	※11 831	※11 1,211
評価・換算差額等合計	219	2,411
新株予約権	—	88
純資産の部合計	82,119	84,792
負債及び純資産の部合計	1,767,318	1,878,682

# 資料編(単体情報)

資料編(単体情報)

## 損益計算書

(単位:百万円)

	平成22年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	平成23年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
経常収益	37,802	39,171
資金運用収益	32,003	31,307
貸出金利息	29,193	28,205
有価証券利息配当金	2,512	2,780
コールローン利息	183	207
預け金利息	11	16
その他の受入利息	103	98
信託報酬	0	0
役務取引等収益	4,744	4,965
受入為替手数料	1,668	1,638
その他の役務収益	3,076	3,326
その他業務収益	530	612
外国為替売買益	256	282
商品有価証券売買益	—	0
国債等債券売却益	274	329
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	523	2,285
貸倒引当金戻入益	—	1,095
償却債権取立益	—	645
株式等売却益	—	63
睡眠預金払戻損失引当金取崩額	—	8
偶発損失引当金取崩額	37	—
その他の経常収益	485	472
経常費用	32,006	33,873
資金調達費用	4,696	4,707
預金利息	4,453	4,511
コールマネー利息	0	0
借入金利息	1	1
社債利息	242	193
その他の支払利息	0	0

(単位:百万円)

	平成22年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	平成23年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
役務取引等費用	3,344	3,589
支払為替手数料	301	290
その他の役務費用	3,042	3,298
その他業務費用	454	33
商品有価証券売買損	0	—
国債等債券売却損	73	22
国債等債券償還損	367	—
社債発行費償却	13	10
営業経費	21,875	21,356
その他経常費用	1,635	4,186
貸出金償却	1,098	1,065
株式等償却	122	2,669
睡眠預金払戻損失引当金繰入	78	—
偶発損失引当金繰入	—	57
その他の経常費用	335	394
経常利益	5,795	5,297
特別利益	1,893	0
固定資産処分益	1	0
貸倒引当金戻入益	1,226	—
償却債権取立益	665	—
特別損失	193	34
固定資産処分損	53	23
減損損失	6	11
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	133	—
税引前当期純利益	7,494	5,262
法人税、住民税及び事業税	27	60
法人税等調整額	3,263	2,867
法人税等合計	3,291	2,928
当期純利益	4,203	2,334

## ■ 株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	平成22年度 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日	平成23年度 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
株主資本		
当期首残高	54,127	54,127
当期変動額	—	—
当期末残高	54,127	54,127
資本剰余金		
当期末首残高	10,000	10,000
当期変動額	—	—
当期末残高	10,000	10,000
資本剰余金合計		
当期末首残高	10,000	10,000
当期変動額	—	—
当期末残高	10,000	10,000
利益剰余金		
当期末首残高	372	515
当期変動額	143	288
剰余金の配当	143	288
当期変動額合計	143	288
当期末残高	515	804
その他利益剰余金		
優先株式消却積立金		
当期末首残高	9,464	—
当期変動額	△9,464	—
優先株式消却積立金の取崩	△9,464	—
当期変動額合計	△9,464	—
当期末残高	—	—
繰越利益剰余金		
当期末首残高	10,560	17,343
当期変動額	△861	△1,733
剰余金の配当	△861	△1,733
当期純利益	4,203	2,334
優先株式消却積立金の取崩	9,464	—
自己株式の消却	△6,025	—
土地再評価差額金の取崩	3	3
当期変動額合計	6,783	604
当期末残高	17,343	17,948
利益剰余金合計		
当期末首残高	20,397	17,859
当期変動額	△718	△1,444
剰余金の配当	△718	△1,444
当期純利益	4,203	2,334
優先株式消却積立金の取崩	—	—
自己株式の消却	△6,025	—
土地再評価差額金の取崩	3	3
当期変動額合計	△2,537	893
当期末残高	17,859	18,753

(単位:百万円)

	平成22年度 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日	平成23年度 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
自己株式		
当期首残高	△84	△86
当期変動額	△6,027	△502
自己株式の消却	6,025	—
当期変動額合計	△1	△502
当期末残高	△86	△588
株主資本合計		
当期末首残高	84,439	81,900
当期変動額	△718	△1,444
剰余金の配当	△718	△1,444
当期純利益	4,203	2,334
自己株式の取得	△6,027	△502
自己株式の消却	—	—
土地再評価差額金の取崩	3	3
当期変動額合計	△2,539	391
当期末残高	81,900	82,291
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	152	△611
当期変動額	△764	1,812
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△764	1,812
当期変動額合計	△764	1,812
当期末残高	△611	1,200
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	0	0
当期変動額	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	0	0
土地再評価差額金		
当期首残高	834	831
当期変動額	△3	380
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3	380
当期変動額合計	△3	380
当期末残高	831	1,211
評価・換算差額等合計		
当期首残高	987	219
当期変動額	△768	2,192
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△768	2,192
当期変動額合計	△768	2,192
当期末残高	219	2,411
新株予約権		
当期首残高	—	—
当期変動額	—	88
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	88
当期変動額合計	—	88
当期末残高	—	88
純資産合計		
当期首残高	85,427	82,119
当期変動額	△718	△1,444
剰余金の配当	△718	△1,444
当期純利益	4,203	2,334
自己株式の取得	△6,027	△502
土地再評価差額金の取崩	3	3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△768	2,280
当期変動額合計	△3,307	2,672
当期末残高	82,119	84,792

資料編(単体情報)



## 重要な会計方針(平成23年度)

- 商品有価証券の評価基準及び評価方法**  
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
- 有価証券の評価基準及び評価方法**  
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。  
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法**  
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法**
  - 有形固定資産(リース資産を除く)  
有形固定資産は、定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建 物:5~50年  
その他:3~20年
  - 無形固定資産(リース資産を除く)  
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
- 繰延資産の処理方法**  
社債発行費は資産として計上し、社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。
- 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準**  
外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 引当金の計上基準**
  - 貸倒引当金  
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)(に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)(に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)(に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。  
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。  
なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先の一部に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は7,135百万円(前事業年度末は7,621百万円)であります。
  - 賞与引当金  
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
  - 退職給付引当金  
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。  
過去勤務債務:その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理  
数理計算上の差異:各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日次事業年度から費用処理
  - 睡眠預金払戻損失引当金  
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金の預金者からの将来の払戻請求に備えるため、過去の支払実績に基づき、必要と認められた額を計上しております。
  - 偶発損失引当金  
偶発損失引当金は、責任共有制度による信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見積額を計上しております。
- ヘッジ会計の方法**
  - 金利リスク・ヘッジ  
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。  
ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
  - 為替変動リスク・ヘッジ  
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。  
ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に該当するヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
- 消費税等の会計処理**  
消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税込方式によっております。ただし、

有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

## 追加情報(平成23年度)

- 「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」等の適用  
当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。  
なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当事業年度の「貸倒引当金戻入益」及び「償却債権取立益」は「その他経常収益」に計上しておりますが、前事業年度については遡及処理を行っておりません。
- 役員退職慰労金制度の廃止  
役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、期末までに発生していると認められる額を引当計上しておりましたが、平成23年5月13日開催の取締役会において役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、平成23年6月28日開催の第95期定時株主総会において役員退職慰労金を打ち切り支給することを決議いたしました。これにより、当事業年度において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額未払分339百万円については「その他の負債」に含めて表示しております。
- ストック・オプション制度の導入  
当行は、平成23年6月28日開催の定時株主総会及び取締役会において、役員退職慰労金制度を廃止し、株式報酬型ストック・オプション制度の導入を決議いたしました。これに伴い、当事業年度から「ストック・オプション」に関する会計基準(企業会計基準第8号平成17年12月27日)及び「ストック・オプション」に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第11号平成18年5月31日)を適用しております。  
なお、これによる財務諸表に与える影響は軽微であります。

## 注記事項(平成23年度)

- 貸借対照表関係
  - ※1 関係会社の株式総額  
(単位:百万円)  

平成23年度末	
平成24年3月31日	394
  - ※2 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。  
(単位:百万円)  

	平成23年度末
	平成24年3月31日
破綻先債権額	781
延滞債権額	17,931

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
  - ※3 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。  
(単位:百万円)  

	平成23年度末
	平成24年3月31日
3か月以上延滞債権額	582

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日から3月上延滞している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
  - ※4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。  
(単位:百万円)  

	平成23年度末
	平成24年3月31日
貸出条件緩和債権額	1,925

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
  - ※5 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。  
(単位:百万円)  

	平成23年度末
	平成24年3月31日
合 計 額	21,221

なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
  - ※6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。  
(単位:百万円)  

平成23年度末	
平成24年3月31日	12,658

※7 ロー・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位:百万円)

平成23年度末 平成24年3月31日	1,000
-----------------------	-------

※8 貸出債権流動化により会計上売却処理をした貸出金の元本(以下「優先受益権」という。)、劣後受益権及びその合計額は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	平成23年度末 平成24年3月31日
優先受益権	15,880
劣後受益権	20,025
合計	35,905

なお、当行は貸出債権の劣後受益権を継続保有し貸出金に計上しているため、売却処理済みの優先受益権も含めた元本総額に係る貸倒引当金を計上しております。

※9 担保に供している資産は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	平成23年度末 平成24年3月31日
担保に供している資産	
有価証券	24,075
預け金	32
その他資産	2
計	24,110
担保資産に対応する債務 預金	5,860

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

(単位:百万円)

	平成23年度末 平成24年3月31日
有価証券	12,511
預け金	15

子会社、関連会社の借入金等の担保として、差し入れている有価証券は次のとおりであります。

(単位:百万円)

平成23年度末 平成24年3月31日	—
-----------------------	---

また、その他の資産のうち保証金は次のとおりであります。

(単位:百万円)

平成23年度末 平成24年3月31日	545
-----------------------	-----

※10 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	平成23年度末 平成24年3月31日
融資未実行残高	209,246
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	209,246

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徵求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※11 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法に基づいて、実行価格補正、時点修正等、合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当事業年度末における時価の合計額と

当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

(単位:百万円)

平成23年度末 平成24年3月31日	7,664
-----------------------	-------

※12 有形固定資産の減価償却累計額

(単位:百万円)

平成23年度末 平成24年3月31日	17,273
-----------------------	--------

※13 有形固定資産の圧縮記帳額

(単位:百万円)

	平成23年度末 平成24年3月31日
圧縮記帳額 (当事業年度の圧縮記帳額)	338 (—)

※14 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

(単位:百万円)

	平成23年度末 平成24年3月31日
劣後特約付社債	8,000

※15 元本補てん契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	平成23年度末 平成24年3月31日
合同運用指定金銭信託	—

※16 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。

剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項(資本金の額及び準備金の額)の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上しております。

当該剰余金の配当に係る利益準備金の計上額は次のとおりであります。

(単位:百万円)

平成23年度末 平成24年3月31日	288
-----------------------	-----

#### ●損益計算書関係

該当ありません。

#### ●株主資本等変動計算書関係

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
自己株式					
普通株式	48	529	—	578	注
合計	48	529	—	578	

(注)平成23年3月30日の取締役会決議による自己株式取得527千株及び単元未満株式の買取りによる増加であります。

#### ●リース取引関係

ファイナンス・リース取引

(1)所有権移転外ファイナンス・リース取引

該当ありません。

(2)通常の賃借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

当事業年度(平成24年3月31日)

該当ありません。

②未経過リース料期末残高相当額等

当事業年度(平成24年3月31日)

該当ありません。

③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位:百万円)

	平成23年度 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
支払リース料	—
リース資産減損勘定の取崩額	—
減価償却費相当額	—
支払利息相当額	—
減損損失	—

④減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

⑤利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

#### ●有価証券関係

子会社及び関連会社株式

当事業年度(平成24年3月31日)

該当ありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	平成23年度末 平成24年3月31日
子会社株式	394
関連会社株式	0
合計	394

## ●税効果会計関係

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

当事業年度(平成24年3月31日)

繰延税金資産	
貸倒引当金	2,260 百万円
税務上の繰越欠損金	—
退職給付引当金	2,406
有価証券評価差額金	2,299
減価償却	705
その他有価証券評価差額金	—
その他	781
繰延税金資産小計	8,452
評価性引当額	△1,103
繰延税金資産合計	7,349
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	622
資産除去債務	19
繰延ヘッジ損益	0
繰延税金負債合計	642
繰延税金資産の純額	6,707 百万円

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

当事業年度(平成24年3月31日)

法定実効税率	39.76%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.69
住民税均等割等	0.52
評価性引当額	0.84
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	14.35
その他	△0.53
税効果会計適用後の法人税率等の負担率	55.63%

### 3. 法人税率等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の39.76%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.17%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については34.79%となります。この税率変更により、繰延税金資産は662百万円減少し、その他有価証券評価差額金は93百万円増加し、法人税率等調整額は755百万円増加しております。再評価に係る繰延税金負債は384百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

## ●資産除去債務関係

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

### 1. 当該資産除去債務の概要

営業店舗の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務のほか、建物の解体時におけるアスベスト除去費用等について資産除去債務を計上しております。

### 2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を建物の残存耐用年数39年以内と見積り、割引率は当該使用見込期間に見合う国債の流通利回り0.5%～2.2%を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

### 3. 当該資産除去債務の総額の増減

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

期首残高(注)	207 百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	— 百万円
時の経過による調整額	3 百万円
期末残高	211 百万円

## ●1株当たり情報

	平成23年度 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
1株当たり純資産額	2,187.01円
1株当たり当期純利益金額	60.24円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	60.24円

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	平成23年度末 平成24年3月31日
純資産の部の合計額	84,792百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	88百万円
うち新株予約権	88百万円
普通株式に係る期末の純資産額	84,703百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	38,730千株

3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	平成23年度 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益	2,334百万円
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る当期純利益	2,334百万円
普通株式の期中平均株式数	38,751千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額	—
うち優先株式業務委託手数料	—
普通株式増加数	4千株
うち優先株式	—
うち新株予約権	4千株

## ●重要な後発事象

該当ありません。

## ■ 業務粗利益の状況

(単位:百万円、%)

	国内業務部門		国際業務部門		合 計	
	平成22年度	平成23年度	平成22年度	平成23年度	平成22年度	平成23年度
資金運用収益	31,723	31,052	326	292	46 32,003	37 31,307
資金調達費用	4,573	4,621	160	115	46 4,688	37 4,699
資金運用収支	27,149	26,430	165	177	27,315	26,608
信託報酬	0	0	—	—	0	0
役務取引等収支	1,363	1,333	37	42	1,400	1,375
役務取引等収益	4,670	4,892	74	73	4,744	4,965
役務取引等費用	3,307	3,558	36	31	3,344	3,589
その他業務収支	△282	296	357	282	75	579
その他業務収益	171	330	358	282	530	612
その他業務費用	454	33	0	—	454	33
業務粗利益	28,230	28,061	561	501	28,791	28,563
業務粗利益率	1.79	1.62	1.98	1.89	1.81	1.63

(注)1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

3. 業務粗利益率 =  $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$ 

## ■ 資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

## 国内業務部門

(単位:百万円、%)

	平成22年度			平成23年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	1,570,695	31,723	2.0	1,726,191	31,052	1.7
うち貸出金	1,163,634	29,193	2.5	1,167,387	28,205	2.4
うち商品有価証券	50	0	0.5	11	0	0.2
うち有価証券	322,130	2,410	0.7	448,927	2,692	0.5
うちコールローン	80,802	91	0.1	103,840	114	0.1
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	2,926	11	0.3	5,199	16	0.3
資金調達勘定	(8,968) 1,529,506	(46) 4,573	0.2	1,679,042	4,621	0.2
うち預金	1,512,699	4,292	0.2	1,662,641	4,396	0.2
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	27	0	0.1	—	—	—
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち借入金	607	1	0.2	1,139	1	0.1
うち社債	10,197	242	2.3	10,103	193	1.9

(注)1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成22年度3,544百万円、平成23年度3,898百万円)を、控除して表示しております。

2. ( )内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

# 資料編(単体情報)

資料編(単体情報)

## 国際業務部門

(単位:百万円、%)

	平成22年度			平成23年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(8,968) 28,317	(46) 326	1.1	(8,152) 26,418	(37) 292	1.1
うち貸出金	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	11,875	101	0.8	10,622	87	0.8
うちコールローン	6,603	91	1.3	6,824	92	1.3
うち預け金	—	—	—	—	—	—
資金調達勘定	28,817	160	0.5	26,927	115	0.4
うち預金	28,762	160	0.5	26,869	115	0.4
うちコールマネー	—	—	—	1	0	0.4

- (注)1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成22年度70百万円、平成23年度65百万円)を控除して表示しております。  
 2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。  
 3. ( )内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

## 合計(国内・国際)

(単位:百万円、%)

	平成22年度			平成23年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	1,590,044	32,003	2.0	1,744,458	31,307	1.7
うち貸出金	1,163,634	29,193	2.5	1,167,387	28,205	2.4
うち商品有価証券	50	0	0.5	11	0	0.2
うち有価証券	334,005	2,511	0.7	459,549	2,780	0.6
うちコールローン	87,405	183	0.2	110,664	207	0.1
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	2,926	11	0.3	5,199	16	0.3
資金調達勘定	1,549,355	4,688	0.3	1,697,817	4,699	0.2
うち預金	1,541,462	4,453	0.2	1,689,510	4,511	0.2
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	27	0	0.1	1	0	0.4
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち借入金	607	1	0.2	1,139	1	0.1
うち社債	10,197	242	2.3	10,103	193	1.9

- (注)1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成22年度3,615百万円、平成23年度3,963百万円)をそれぞれ控除して表示しております。  
 2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

## ■ 受取・支払利息の分析

## 国内業務部門

(単位:百万円)

	平成22年度			平成23年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	1,907	△2,357	△450	2,797	△3,468	△670
うち貸出金	215	△476	△260	90	△1,078	△988
うち商品有価証券	0	0	0	△0	△0	△0
うち有価証券	299	△541	△242	760	△478	282
うちコールローン	49	△0	48	25	△2	22
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	10	0	10	7	△1	5
支 払 利 息	264	183	447	411	△363	47
うち預金	258	199	458	396	△292	104
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	0	—	0	—	△0	△0
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち借入金	0	—	0	0	△0	0
うち社債	4	△1	3	△1	△46	△48

(注)残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。

## 国際業務部門

(単位:百万円)

	平成22年度			平成23年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	△37	△26	△64	△21	△13	△34
うち貸出金	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	△6	△23	△29	△10	△3	△13
うちコールローン	10	16	26	2	△2	0
うち預け金	—	—	—	—	—	—
支 払 利 息	△16	△60	△76	△8	△37	△45
うち預金	△16	△60	△76	△8	△37	△45
うちコールマネー	△0	—	△0	0	—	0

(注)残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。

## 合計(国内・国際)

(単位:百万円)

	平成22年度			平成23年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	1,896	△2,397	△500	2,771	△3,467	△695
うち貸出金	215	△476	△260	90	△1,078	△988
うち商品有価証券	0	△0	0	△0	△0	△0
うち有価証券	295	△567	△272	759	△491	268
うちコールローン	92	△17	74	43	△19	23
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	10	0	10	7	△1	5
支 払 利 息	268	116	385	410	△399	11
うち預金	255	126	382	395	△336	58
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	0	△0	0	△0	0	△0
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち借入金	0	—	0	0	△0	0
うち社債	4	△1	3	△1	△46	△48

(注)残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。



# 資料編(単体情報)

資料編(単体情報)

## ■ 利回り・利鞘

(単位:%)

		平成22年度			平成23年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回	①	2.01	1.15	2.01	1.79	1.10	1.79
資金調達原価	②	1.62	5.25	1.70	1.46	5.35	1.53
総資金利鞘	①-②	0.39	△4.10	0.31	0.33	△4.25	0.26

## ■ 預貸率・預証率

(単位:%)

		平成22年度			平成23年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預貸率	期末残高	74.54	—	73.78	69.76	—	69.16
	期中平均	76.92	—	75.48	70.21	—	69.09
預証率	期末残高	21.79	69.34	22.28	26.25	55.91	26.50
	期中平均	21.30	41.29	21.67	27.00	39.53	27.20

預貸率:貸出金の預金に対する比率 預証率:有価証券の預金に対する比率 (注)預金には譲渡性預金を含んでいます。

## ■ 利益率

(単位:%)

	平成22年度	平成23年度
総資産経常利益率	0.35	0.29
資本経常利益率	6.58	5.86
総資産当期純利益率	0.25	0.12
資本当期純利益率	4.77	2.58

(注)

- 総資産経常(当期純)利益率 =  $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$
- 資本経常(当期純)利益率 =  $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{資本勘定平均残高}} \times 100$

## ■ 定期預金の残存期間別残高

(単位:百万円)

		期 間	平成23年3月31日	平成24年3月31日	
定期預金	うち固定自由金利定期預金	3ヵ月未満	200,742	281,446	
		3ヵ月以上6ヵ月未満	151,146	190,735	
		6ヵ月以上1年未満	319,995	309,714	
		1年以上2年未満	85,520	31,510	
		2年以上3年未満	14,309	15,397	
		3年以上	14,917	29,639	
		合計	786,632	858,444	
		うち変動自由金利定期預金	3ヵ月未満	200,720	280,858
			3ヵ月以上6ヵ月未満	151,135	190,720
			6ヵ月以上1年未満	319,601	309,692
	1年以上2年未満		84,876	31,465	
	うち変動自由金利定期預金	2年以上3年未満	14,276	15,006	
		3年以上	14,917	29,639	
		合計	785,528	857,382	
3ヵ月未満		10	575		
3ヵ月以上6ヵ月未満		11	14		
6ヵ月以上1年未満		394	22		
うち変動自由金利定期預金	1年以上2年未満	643	45		
	2年以上3年未満	32	391		
	3年以上	0	0		
	合計	1,091	1,049		

(注)本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

## ■ 預金科目別平均残高

(単位:百万円、%)

	平成22年度				平成23年度			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比
流動性預金	711,418	—	711,418	46.1	724,976	—	724,976	42.9
うち有利息預金	588,538	—	588,538	38.1	612,405	—	612,405	36.2
定期性預金	792,353	—	792,353	51.4	928,064	—	928,064	54.9
うち固定金利定期預金	791,178	—	791,178	51.3	926,977	—	926,977	54.8
うち変動金利定期預金	1,154	—	1,154	0.0	1,066	—	1,066	0.0
その他	8,928	28,762	37,690	2.4	9,600	26,869	36,469	2.1
計	1,512,699	28,762	1,541,462	99.9	1,662,641	26,869	1,689,510	99.9
譲渡性預金	0	—	0	0.0	0	—	0	0.0
信託合同元本	1	—	1	0.0	0	—	0	0.0
合計	1,512,701	28,762	1,541,464	100.0	1,662,642	26,869	1,689,511	100.0

(注)1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

2. 定期性預金 = 定期預金

固定金利定期預金: 預入時に満期日迄の利率が確定する金利定期預金

変動金利定期預金: 預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する金利定期預金

3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

## ■ 貸出金科目別平均残高

(単位:百万円)

	平成22年度			平成23年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	123,143	—	123,143	117,660	—	117,660
証書貸付	970,338	—	970,338	981,482	—	981,482
当座貸越	60,032	—	60,032	58,332	—	58,332
割引手形	10,119	—	10,119	9,911	—	9,911
合計	1,163,634	—	1,163,634	1,167,387	—	1,167,387

## ■ 中小企業等向貸出

(単位:百万円、%)

	平成23年3月31日	平成24年3月31日
貸出金残高	979,903	998,749
総貸出に占める比率	80.9	82.09

(注)中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

## ■ 貸出金使途別内訳

(単位:百万円、%)

	平成23年3月31日	構成比	平成24年3月31日	構成比
設備資金	683,304	56.4	714,705	58.74
運転資金	527,376	43.5	501,933	41.26
合計	1,210,680	100.0	1,216,638	100.0

## ■ 貸出金担保別内訳

(単位:百万円)

	平成23年3月31日	平成24年3月31日
有価証券	1,481	1,848
債権	26,757	26,472
商品	77	310
不動産	508,590	507,552
その他	16,692	13,710
計	553,600	549,893
保証	441,315	463,821
信用	215,764	202,922
合計	1,210,680	1,216,638

## ■ 支払承諾見返の担保別内訳

(単位:百万円)

	平成23年3月31日	平成24年3月31日
有価証券	201	186
債権	—	—
商品	—	—
不動産	6,142	5,366
その他	1,524	1,384
計	7,869	6,937
保証	1,162	1,235
信用	780	21
合計	9,812	8,194

## ■ 貸出金の残存期間別残高

(単位:百万円)

	期間	平成23年3月31日	平成24年3月31日	
		1年以下	189,860	196,463
	1年超3年以下	89,791	69,897	
	3年超5年以下	82,414	99,071	
	5年超7年以下	78,253	92,576	
	7年超	691,600	692,346	
	期間の定めのないもの	78,760	66,283	
	合計	1,210,680	1,216,638	
貸出金	うち 変動金利	1年以下	—	
		1年超3年以下	19,344	20,737
		3年超5年以下	32,763	31,798
		5年超7年以下	31,552	47,891
		7年超	397,902	418,898
		期間の定めのないもの	24,348	25,647
		合計	—	—
	うち 固定金利	1年以下	—	—
		1年超3年以下	70,447	49,159
		3年超5年以下	49,650	67,273
		5年超7年以下	46,701	44,685
		7年超	293,697	273,447
		期間の定めのないもの	54,412	40,636
合計	—	—		

(注)残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。



## 貸出金業種別内訳

(単位:件、百万円、%)

業種	平成23年3月31日			平成24年3月31日		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
製造業	538	67,709	5.5	499	65,052	5.35
農業、林業	213	2,368	0.2	199	2,085	0.17
漁業	29	674	0.0	39	744	0.06
鉱業、採石業、砂利採取業	15	2,350	0.1	18	2,193	0.18
建設業	1,544	69,332	5.7	1,530	62,544	5.14
電気・ガス・熱供給・水道業	15	11,502	0.9	15	5,529	0.45
情報通信業	112	10,353	0.8	107	10,831	0.89
運輸業、郵便業	222	18,712	1.5	215	21,534	1.77
卸売業、小売業	1,876	108,973	9.0	1,802	104,219	8.57
金融業、保険業	40	23,895	1.9	40	21,869	1.80
不動産業、物品賃貸業	3,290	254,654	21.0	3,440	265,984	21.86
医療・福祉	381	52,042	4.3	418	53,859	4.43
その他のサービス	2,412	94,002	7.7	2,385	88,881	7.31
地方公共団体	26	126,226	10.4	22	114,098	9.38
その他	84,300	367,877	30.3	84,421	397,205	32.65
合計	95,013	1,210,680	100.0	95,150	1,216,638	100.0

## 貸出金償却額

(単位:百万円)

	平成23年3月31日	平成24年3月31日
貸出金償却額	1,098	1,065

## 貸倒引当金内訳

(単位:百万円)

科目	平成22年度		平成23年度	
	期末残高	期中増減額	期末残高	期中増減額
一般貸倒引当金	2,927	△1,502	1,499	△1,428
個別貸倒引当金	2,071	△396	1,781	△290
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	4,998	△1,898	3,280	△1,718

## 特定海外債権残高

該当する債権は、平成22年度及び平成23年度ともありません。

## リスク管理債権

(単位:百万円)

	平成23年3月31日	平成24年3月31日
破綻先債権額	1,074	781
延滞債権額	19,373	17,931
3ヵ月以上延滞債権額	983	582
貸出条件緩和債権額	3,694	1,925
合計	25,126	21,221

- ・**破綻先債権**とは、法人税個別通達「金融機関の未収利息の取扱について」の規定により、未収利息を収益不計上とすることが認められる貸出金のうち、会社更生法、破産法、民事再生法等の法的手続がとられている債務者や手形交換所において取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金のことです。なお、この開示額は、担保の処分等によって回収できるものを考慮していませんので、銀行の将来の損失の額をそのまま表すものではありません。
- ・**延滞債権**とは、法人税個別通達「金融機関の未収利息の取扱について」の規定により、未収利息を収益不計上とすることが認められている貸出金から、破綻先債権および金利繰上げにより未収利息を収益不計上とした貸出金を除いた貸出金のことです。なお、この開示額は、担保の処分等によって回収できるものを考慮していませんので、銀行の将来の損失額をそのまま表すものではありません。
- ・**3ヵ月以上延滞債権**とは、元金又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸出金で、貸借対照表の注記対象となっている破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。
- ・**貸出条件緩和債権**とは、経済的困難に陥った債務者の再建・支援を図り、当該債権の回収を促進することなどを目的に、債務者に有利な一定の譲歩(金利の減免、利息の支払猶予、元金の返済猶予、債権放棄、現金贈与、代物弁済の受入など)を実施した貸出金です。

## ■ 有価証券平均残高

(単位:百万円、%)

	平成22年度				平成23年度			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比
国債	197,855	—	197,855	59.2	302,429	—	302,429	65.8
地方債	16,636	—	16,636	4.9	17,426	—	17,426	3.7
社債	89,097	—	89,097	26.6	111,154	—	111,154	24.1
株式	11,554	—	11,554	3.4	11,399	—	11,399	2.4
その他	6,987	11,875	18,862	5.6	6,518	10,622	17,140	3.7
うち外国債券	—	11,875	11,875	3.5	—	10,622	10,622	2.3
うち外国株式	—	0	0	0.0	—	0	0	0.0
合計	322,130	11,875	334,005	100.0	448,927	10,622	459,549	100.0

(注)国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

## ■ 有価証券の残存期間別残高

(単位:百万円)

種類	期 間	平成23年3月31日	平成24年3月31日	
国債	1年以下	46,531	17,565	
	1年超3年以下	42,668	116,552	
	3年超5年以下	77,515	131,792	
	5年超7年以下	34,988	26,464	
	7年超10年以下	21,690	12,254	
	10年超	—	—	
	期間の定めのないもの	—	—	
	合計	223,394	304,629	
	地方債	1年以下	640	2,753
		1年超3年以下	6,281	5,175
3年超5年以下		3,833	5,586	
5年超7年以下		2,816	2,612	
7年超10年以下		—	—	
10年超		—	—	
期間の定めのないもの		—	—	
合計	13,572	16,127		
社債	1年以下	11,566	10,297	
	1年超3年以下	22,435	42,587	
	3年超5年以下	47,495	63,579	
	5年超7年以下	16,015	5,514	
	7年超10年以下	4,579	799	
	10年超	—	—	
	期間の定めのないもの	—	—	
合計	102,092	122,777		
株式	期間の定めのないもの	9,356	8,830	
その他の証券	1年以下	3,887	6,974	
	1年超3年以下	6,974	2,384	
	3年超5年以下	2,270	1,087	
	5年超7年以下	499	—	
	7年超10年以下	—	362	
	10年超	3,054	2,593	
	期間の定めのないもの	1,308	1,176	
	合計	17,995	14,578	
	うち外国債券	1年以下	3,887	6,974
		1年超3年以下	6,649	414
3年超5年以下		483	1,087	
5年超7年以下		499	—	
7年超10年以下		—	—	
10年超		—	—	
期間の定めのないもの		—	—	
合計	11,518	8,476		
うち外国株式		0	0	

※その他の証券には、買入金銭債権が含まれています。

## ■ 商品有価証券平均残高

(単位:百万円)

種 類	平成22年度	平成23年度
商 品 国 債	50	11
商 品 地 方 債	—	—
商 品 政 府 保 証 債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合 計	50	11

# 資料編(単体情報)

資料編(単体情報)

## 有価証券関係

### I 平成22年度

※貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」及び「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権が含まれております。

#### 1. 売買目的有価証券(平成23年3月31日現在)

(単位:百万円)

種類	平成22年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	—

#### 2. 満期保有目的の債券(平成23年3月31日現在)

(単位:百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	7,444	7,690	245
	地方債	5,451	5,554	103
	社債	18,141	18,911	769
	小計	31,038	32,156	1,118
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	2,776	2,767	△8
	社債	—	—	—
	小計	2,776	2,767	△8
合計		33,814	34,924	1,109

#### 3. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

(平成23年3月31日現在)

該当ございません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	394
関連法人等株式	0
合計	394

#### 4. その他有価証券(平成23年3月31日現在)

(単位:百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,263	986	277
	債券	222,379	219,679	2,700
	国債	174,131	171,973	2,158
	地方債	4,622	4,500	122
	社債	43,625	43,205	419
	その他	4,871	4,846	25
	小計	228,514	225,511	3,003
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	4,854	7,414	△2,559
	債券	82,865	83,203	△337
	国債	41,818	41,957	△138
	地方債	721	725	△3
	社債	40,325	40,520	△195
	その他	12,814	13,948	△1,133
	小計	100,535	104,566	△4,031
合計		329,049	330,078	△1,028

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
株式	2,844
その他	308
合計	3,153

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

#### 5. 当期中に売却した満期保有目的の債券

(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当ございません。

#### 6. 当期中に売却したその他有価証券

(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位:百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	118	—	—
債券	54,902	168	70
国債	48,810	90	70
地方債	3,998	60	—
社債	2,093	17	—
その他	1,529	102	0
合計	56,551	270	71

#### 7. 保有目的を変更した有価証券

該当ございません。

#### 8. 減損処理を行った有価証券

有価証券(売買目的有価証券を除く。)で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて30%以上下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについて、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、その差額を減損処理しております。  
当事業年度における減損処理額は、株式69百万円であります。

## II 平成23年度

※貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」及び「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権が含まれております。

#### 1. 売買目的有価証券(平成24年3月31日現在)

(単位:百万円)

種類	平成23年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	—

#### 2. 満期保有目的の債券(平成24年3月31日現在)

(単位:百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	4,175	4,430	254
	地方債	5,668	5,755	86
	社債	18,034	18,888	853
	小計	27,879	29,074	1,194
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	1,311	1,309	△2
	社債	—	—	—
合計		29,190	30,383	1,192

#### 3. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

(平成24年3月31日現在)

該当ございません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	394
関連法人等株式	0
合計	394

## 4. その他有価証券(平成24年3月31日現在) (単位:百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	536	264	271
	債券	383,973	380,989	2,984
	国債	278,296	276,082	2,214
	地方債	9,147	8,998	148
	社債	96,529	95,908	621
	その他	5,006	4,963	42
	小計	389,516	386,217	3,298
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	5,232	5,589	△357
	債券	30,369	30,421	△52
	国債	22,156	22,196	△40
	地方債	—	—	—
	社債	8,212	8,224	△11
	その他	9,362	10,429	△1,066
	小計	44,964	46,440	△1,476
合計	434,480	432,657	1,822	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券  
(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
株式	2,668
その他	209
合計	2,878

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

5. 当期中に売却した満期保有目的の債券  
(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)  
該当ございません。6. 当期中に売却したその他有価証券  
(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(単位:百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	78	63	—
債券	113,763	329	22
国債	109,076	233	21
地方債	2,997	73	—
社債	1,690	22	0
合計	113,841	392	22

7. 保有目的を変更した有価証券  
該当ございません。

## 8. 減損処理を行った有価証券

有価証券(売買目的有価証券を除く。)で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて30%以上下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについて、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、その差額を減損処理しております。

当事業年度における減損処理額は、株式2,508百万円であります。

## ■ 金銭の信託関係

## I 平成22年度

- 運用目的の金銭の信託(平成23年3月31日現在)  
該当ありません。
- 満期保有目的の金銭の信託(平成23年3月31日現在)  
該当ありません。
- その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)  
(平成23年3月31日現在) (単位:百万円)

	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	2,996	2,996	—	—	—

- (注)1. 貸借対照表計上額は、平成22年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。  
2. 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

## II 平成23年度

- 運用目的の金銭の信託(平成24年3月31日現在)  
該当ありません。
- 満期保有目的の金銭の信託(平成24年3月31日現在)  
該当ありません。
- その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)  
(平成24年3月31日現在) (単位:百万円)

	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	2,996	2,996	—	—	—

- (注)1. 貸借対照表計上額は、平成23年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。  
2. 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

## デリバティブ取引関係

### I 平成22年度

#### 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引(平成23年3月31日現在)  
該当ありません。

(2) 通貨関連取引(平成23年3月31日現在)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	為替予約 売建	417	—	17	17
	買建	649	—	△15	△15
	合計	—	—	1	1

(注)1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定  
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引(平成23年3月31日現在)  
該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成23年3月31日現在)  
該当ありません。

(5) 商品関連取引(平成23年3月31日現在)  
該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成23年3月31日現在)  
該当ありません。

#### 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引(平成23年3月31日現在)  
該当ありません。

(2) 通貨関連取引(平成23年3月31日現在)

(単位:百万円)

ヘッジ 会計の方法	種類	主 な ヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的 処理方法	資金関連スワップ	外貨建の預金	3,634	—	67
合計			—	—	67

(注)1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。  
2. 時価の算定  
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引(平成23年3月31日現在)  
該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成23年3月31日現在)  
該当ありません。

### II 平成23年度

#### 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引(平成24年3月31日現在)  
該当ありません。

(2) 通貨関連取引(平成24年3月31日現在)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	為替予約 売建	343	—	△16	△16
	買建	259	—	18	18
	合計	—	—	1	1

(注)1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定  
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引(平成24年3月31日現在)  
該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成24年3月31日現在)  
該当ありません。

(5) 商品関連取引(平成24年3月31日現在)  
該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成24年3月31日現在)  
該当ありません。

#### 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引(平成24年3月31日現在)  
該当ありません。

(2) 通貨関連取引(平成24年3月31日現在)

(単位:百万円)

ヘッジ 会計の方法	種類	主 な ヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的 処理方法	資金関連スワップ	外貨建の預金	2,617	—	△6
合計			—	—	△6

(注)1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。  
2. 時価の算定  
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引(平成24年3月31日現在)  
該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成24年3月31日現在)  
該当ありません。